

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	1 5 年 3 月 期 (平成15年3月31日)	1 4 年 3 月 期 (平成14年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	
資 産 の 部			
流 動 資 産	42,014	38,809	3,205
現金及び預金	7,193	5,482	1,711
受取手形及び売掛金	18,686	23,202	4,515
たな卸資産	5,256	4,710	546
未収入金	9,598	4,547	5,050
その他	1,301	882	419
貸倒引当金	22	16	6
固 定 資 産	31,659	26,952	4,706
有形固定資産	17,277	16,386	890
無形固定資産	660	498	161
投資その他の資産	13,814	10,161	3,652
貸倒引当金	92	93	0
資 産 合 計	73,673	65,762	7,911
負 債 の 部			
流 動 負 債	50,250	43,219	7,030
支払手形及び買掛金	17,095	13,133	3,962
短期借入金	28,428	22,733	5,694
1年内返済長期借入金	1,905	2,036	131
未払金	1,782	3,279	1,496
未払費用	644	1,468	823
その他	393	569	175
固 定 負 債	18,396	12,018	6,377
長期借入金	15,538	9,331	6,207
退職給付引当金	2,640	2,379	261
役員退職給与引当金	188	246	58
その他	28	60	32
負 債 合 計	68,646	55,237	13,408
資 本 の 部			
資 本 金	13,206	13,206	-
資本剰余金	7,585	7,582	2
利益剰余金	15,793	10,349	5,443
(うち当期未処分利益)	(15,821)	(10,377)	(5,443)
株式等評価差額金	41	87	46
自己株式	12	2	9
資 本 合 計	5,027	10,524	5,496
負 債 及 び 資 本 合 計	73,673	65,762	7,911
有 利 子 負 債 残 高	45,872	34,101	11,770

損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	15年3月期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		14年3月期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		増 減	
	金 額	対売上高比	金 額	対売上高比	増減額	増減率
売 上 高	62,978	%	84,581	%	21,602	%
売 上 原 価	55,447	100.0	75,062	100.0	19,614	25.5
売 上 総 利 益	7,530	88.0	9,518	88.7	1,988	20.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,373	12.0	10,012	11.3	2,638	26.4
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	157	11.8	493	0.6	650	-
営 業 外 収 益	1,100	1.7	1,086	1.3	14	1.4
受 取 利 息	26		9		16	
受 取 配 当 金	113		600		486	
そ の 他	961		476		485	
営 業 外 費 用	5,395	8.6	3,009	3.6	2,386	79.3
支 払 利 息	547		328		219	
そ の 他	4,847		2,680		2,167	
経 常 損 失	4,137	6.6	2,416	2.9	1,720	-
特 別 利 益	37	0.1	150	0.2	112	
固 定 資 産 売 却 益	37		-		37	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		150		150	
特 別 損 失	1,304	2.1	9,236	10.9	7,932	
事 業 構 造 改 革 費 用	1,304		7,261		5,957	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		1,709		1,709	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	-		265		265	
税 引 前 当 期 純 損 失	5,403	8.6	11,502	13.6	6,098	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	40	0.0	40	0.0	-	-
当 期 純 損 失	5,443	8.6	11,542	13.6	6,098	-
前 期 繰 越 利 益	10,377	-	1,164	-	11,542	-
当 期 未 処 理 損 失	15,821	-	10,377	-	5,443	-
金 融 収 支	408	0.6	281	0.3	689	-

損失処理案及び損失処理計算書

損失処理案

(単位：百万円)

科 目	期 別
	15年3月期
当 期 未 処 理 損 失	15,821
これを次のとおり処理いたします。	
次 期 繰 越 損 失	15,821

損失処理計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別
	14年3月期
当 期 未 処 理 損 失	10,377
これを次のとおり処分いたしました。	
次 期 繰 越 損 失	10,377

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - a) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - b) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。
また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
 - (3) 役員退職給与引当金
役員の退職金の支出に備えて、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約、金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。
 - (3) ヘッジ方針
市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需に基づく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、デリバティブ取引に関する管理規程に定めたりリスク管理を実施しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 2 月 21 日 企業会計基準第 1 号)を適用しております。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3) 1 株当たり利益

当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

会計処理方法の変更

技術指導料については、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度から売上高に含めて計上することに変更いたしました。

この変更は、当該収入が主たる営業活動の成果であり、海外子会社に製造販売の移管を進めていることにより、金額的重要性が高まってきていることから、損益区分をより適正にするために行ったものであります。

この変更により、従来の方法に比べて、売上高、営業利益は 5 0 4 百万円増加しましたが、経常損失、税引前当期純損失に与える影響はありません。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(15 年 3 月期)	(14 年 3 月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	30,175 百万円	26,873 百万円
2. 関係会社に対する主な資産・負債		
受取手形	376 百万円	418 百万円
売掛金	7,954 百万円	8,815 百万円
未収入金	9,275 百万円	4,031 百万円
支払手形	113 百万円	474 百万円
買掛金	3,530 百万円	6,389 百万円
3. 授権株式数	120,000,000 株	120,000,000 株
発行済株式数	83,075,884 株	83,075,884 株
4. 担保資産および担保付債務		
(1) 担保資産		
有形固定資産	8,638 百万円	4,243 百万円
(2) 担保付債務		
長期借入金	1,863 百万円	2,367 百万円
(1 年内返済予定分を含む)		
5. 保証債務	6,223 百万円	6,419 百万円

6. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理を行っております。

受取手形	- 百万円	266 百万円
支払手形	- 百万円	196 百万円

(設備関係支払手形を含む)

7. 資本の欠損は 15,833 百万円であります。

(損益計算書関係)

	(15年3月期)	(14年3月期)
1. 関係会社に関する事項		
(1) 関係会社に対する売上高	19,227 百万円	28,733 百万円
(2) 関係会社からの商品仕入高	10,544 百万円	36,523 百万円
(3) 関係会社からの受取配当金	110 百万円	596 百万円
(4) 関係会社からのその他営業外収益	435 百万円	295 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(15年3月期)

	機械及び装置	車両及び運搬具	工具器具及び備品	計
取得価額相当額	1,436 百万円	40 百万円	1,926 百万円	3,404 百万円
減価償却累計額相当額	904 百万円	17 百万円	1,044 百万円	1,966 百万円
期末残高相当額	531 百万円	23 百万円	881 百万円	1,437 百万円

(14年3月期)

	機械及び装置	車両及び運搬具	工具器具及び備品	計
取得価額相当額	99 百万円	18 百万円	1,022 百万円	1,140 百万円
減価償却累計額相当額	23 百万円	4 百万円	355 百万円	383 百万円
期末残高相当額	75 百万円	13 百万円	667 百万円	757 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(15年3月期)	(14年3月期)
1 年 内	711 百万円	236 百万円
1 年 超	726 百万円	520 百万円
計	1,437 百万円	757 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料(減価償却費相当額)

	(15年3月期)	(14年3月期)
	525 百万円	224 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

(15年3月期)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(14年3月期)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

役員の異動

役員の異動につきましては未定でございます。決定次第公表いたします。